

米国における「極右テロ」の動向と日米の比較分析

メタデータ	言語: jpn 出版者: 明治大学専門職大学院ガバナンス研究科 公開日: 2022-06-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 小林, 良樹 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/22588

米国における「極右テロ」の動向と日米の比較分析^{i,ii}

小林 良樹ⁱⁱⁱ

要旨

本稿の目的は、最近の米国におけるいわゆる「極右テロ (Far-Right Terrorism)」の傾向を可能な限り客観的に明らかにし、あわせて日米の情勢の比較分析を行うことである。具体的には、①「近年の米国における極右テロ情勢は、以前と比較して質的・量的に大きな違いはあるのか」、②「米国における当該情勢の主な背景事情等は日本にも共有されているのか」等の問題に関して客観的データ等に基づいて分析を試みた。

その結果、①については「量的には近年増加傾向にあるが、質的・量的に『前例のない高いレベル』にまで悪化しているかについては更なる検証が必要」、②については「米国と同様の背景事情が直ちに日本においても共有される可能性は低い」との結論を得た。

本稿の研究には課題も残る。第1はデータの精緻化の必要性であり、第2は、テロ発生の理論枠組み（原因論と機会論の複合モデル）に基づく分析の精緻化である。

キーワード：米国、極右テロ、ヘイトクライム、テロ対策

ⁱ 本稿は拙著『テロリズムとは何かー〈恐怖〉を読み解くリテラシー』（慶應義塾大学出版会、2020年）第9章、187-210頁を基に加筆修正を加えたものである。

ⁱⁱ 本研究は JSPS 科研費 20K01513 及び（公財）日立財団「倉田奨励金」（NO. 1421）の助成を受けた研究成果の一部である。

ⁱⁱⁱ 博士（学術）、明治大学専門職大学院ガバナンス研究科特任教授

はじめに

本稿の目的は、最近の米国におけるいわゆる「極右テロ (Far-Right Terrorism)」の傾向を可能な限り客観的に明らかにし、あわせて日米の情勢の比較分析を行うことである。具体的には、①近年の米国における極右テロ情勢は以前に比較して質的・量的に大きな違いはあるのか、②米国における当該情勢の主な背景事情等は日本においても共有されているのか、との問題に関してデータ等に基づいて可能な限り客観的な考察を加える。

近年米国においては、2018年10月のペンシルベニア州でのユダヤ教徒を狙った銃乱射事件 (11人死亡)、2019年8月のテキサス州でのメキシコ系を狙った銃乱射事件 (22人死亡) 等社会の耳目を引く極右テロが発生している。こうしたことから、米国における極右テロ情勢は前例の無いレベルまで悪化しているとの指摘や (浜本、2019、8-11頁)、背景にトランプ米大統領 (当時) の言動等が影響しているとの指摘もある (*The New York Times*, “August 4, 2019)。日本においてはこれまでのところ同様の状況は発生していないとみられる。しかし、米国等における動向を踏まえ、将来における「極右テロの飛び火」を危惧する見方もある。とりわけ、2019年4月の改正入管法の施行にともなう在留外国人数の増加がそうした傾向に拍車を掛ける可能性を指摘する見方も散見される。ただし、かかる議論の中には具体的根拠等が示されていないものも多く、客観的データ等に基づく検証が課題となっている。

米国の極右テロ情勢に関する先行研究は、イスラム過激主義関連のテロ情勢に関する研究に比較して少ない。一定の研究はあるものの、大半は個別の論点に焦点を絞ったもの (例: 個別の事案、特定の時代・手法等の分析) である。管見の限り、長期間の極右テロ情勢を客観的なデータに基づいて俯瞰しているものは殆どみられない (極右系過激主義思想の研究は数多くあるが (例えば Hawley, 2018)、過激主義思想研究とテロ研究は同一ではない)¹⁾ 背景に、① 911テロ事件以降のテロ研究の関心の中心はイスラム過激派関連のテロである

こと、②極右テロ等に関する正確なデータの入手が困難であること、等があるとみられる。また、極右テロ情勢に関する日米の比較に関しては、学術的な分析枠組みや客観的データに基づく検証を行った先行研究はみられない。

本稿の構成は次のとおりである。1及び2では、議論の前提として、米国におけるテロ・国内テロ・極右テロ等の概念、米国における極右テロの略史をそれぞれ概観する。3では、米国におけるテロ事案、ヘイトクライムのデータ等に基づき極右テロの動向を俯瞰する。4では、テロの発生に関する「原因論と機会論の複合モデル」の分析枠組み及び関連データに基づき日米の状況の比較分析を試みる。最後に5において、3及び4の分析結果に基づき、冒頭に示した問いに対する考察を加える。

1 米国におけるテロの概念等

(1) 「テロ」の定義

テロの定義に関し、米国合衆国法典第18編第2331条は、「暴力的な犯罪行為又は人の生命に危害を及ぼすような犯罪行為を含む活動」であって「人々を畏怖することを意図するもの、畏怖や強要によって政府の政策に影響を与えることを意図するもの、大量破壊・暗殺・誘拐等によって政府の活動に影響を与えることを意図するもの」と定めている。ただし、米国の全ての法令、司法・行政機関等が統一された定義を使用している訳ではない。もとより欧米諸国の学説においても一致した定義は確立されていない。

そうした中で、主要な学説の間で概ね合意が得られているとみられるテロの要素としては次が挙げられる (Martin, 2018, pp. 7-8; Hoffman, 2017, p. 43; Bakker, 2015, pp. 38-42)。第1に、目的として何らかの「政治的な動機」を持

1) 米国のテロに関する各種テキスト等には国内テロの歴史に関する解説が含まれているのが一般的である。ただし、大半が叙述的な解説が中心であり、管見の限り、具体的かつ詳細なデータに基づくものはみられない。長期間の情勢を俯瞰する数少ないものとしては例えば Borgeson (2018) 等がある。

つこと。第2に、目的達成の手段として、(直接の被害者等のみならず)より多くの聴衆に対する「恐怖の拡散」を狙っていること。第3に、そのために「違法な暴力あるいは暴力による威嚇」を利用すること。したがって例えば、一見同種の大量殺人の中でテロとそれ以外の犯罪を区別する要素は政治的動機の有無である。また、テロと「過激主義 (extremism)」を区別する要素は違法な暴力の具体的な利用の有無である。

(2) 「国際テロ」と「国内テロ」の区別

一般にテロは「国際テロ (International Terrorism)」と「国内テロ (Domestic terrorism)」に区別される。米国における極右テロは後者の一形態と考えられている。

(イ) 定義上の区別

米国合衆国法典第18編第2331条は、国際テロを「米国の国外で発生したもの、または国境を越えて発生したもの」とし、国内テロを「米国の国内で発生したもの」としている。しかし、実務上、国内テロの解釈は更に狭く運用されている場合が多い。例えば米国連邦捜査局 (FBI) は、国際テロを「指定された国際テロ組織またはテロ支援国家に触発された (又はこうした組織に関連する) 個人又はグループによって実行されたもの」と定義している。同時に、国内テロを「基本的に米国内に基盤を持つ政治的、宗教、社会、環境に関する過激な思想を信奉する運動に触発された (又はこうした運動に関連する) 個人又はグループによって実行されたもの」と定義している。²⁾

したがって、例えば、米国内に居住する米国籍の者が「イスラム国 (ISIS)」(※同組織は米国国務省によって「国際テロ組織」に指定されている)のインターネット上のプロパガンダに刺激を受けて米国内において単独でテロ行為を行っ

²⁾ <https://www.fbi.gov/investigate/terrorism> (最終閲覧：2020年11月30日)。

た場合（※いわゆる「ホームグロウン」によるテロ）、前記の米国合衆国法典の定義では国内テロに分類される可能性もあるが、FBI等による捜査では国際テロとされる（国土安全保障省（DHS）も概ね同様の定義を使用している（U.S. Department of Homeland Security, 2019, p. 10）。

（ロ）実務上の影響

米国における国際テロと国内テロの区分は、実務上の取り扱いにも相違を生じさせている。すなわち、国際テロの場合、そうしたテロ行為そのものが犯罪化されており、直接の処罰の対象になっている（米国合衆国法典第18編第2332b条）。加えて、国外のテロ組織に対する支援行為等も犯罪化されている（米国合衆国法典第18編第2339B条）。その前提として、国務省は、移民国籍法第219条及び米国合衆国法典第8編第1189条に基づき「国外テロ組織」の指定を行い、当該リストを公表している。例えば、アルカイダやISISは当該規定に基づき「国外テロ組織」に指定されている。

これに対して、国内テロに関しては、こうしたテロ行為そのもの及び支援行為等に関する連邦レベルの処罰規定は存在しない。もとより、「国内テロ組織」を公式に指定する手続きも存在しない。こうしたことから、概念上は国内テロあるいはその支援行為等に該当するとみられる事案であっても、実務上は殺人、ヘイトクライム³⁾、銃器・爆発物等規制違反等の犯罪（すなわち、形式上テロとは直接の関係はない犯罪）として捜査、訴追される場合が大半である。この結果、国際テロの捜査においては一般犯罪の捜査に比較してより強力な捜査手法の利用が認められる場合があるのに対し、国内テロの捜査は原則として一般犯罪と同様の捜査手法によって実施される。こうした相違の背景には、合衆国憲法修正第1条で保障されている「表現の自由」への配慮があるとみられる

³⁾ 米国合衆国法典第18編第2331条はヘイトクライムを、人種、肌の色、宗教、民族的出自、性別、性的指向、性自認、障害を理由とした故意の傷害及び未遂、と定義している。

(Doyle, 2019, pp.2-3; *The New York Times*, “What Could a Domestic Terrorism Law Do?” August 7, 2019)。

米国における国内テロは、(そもそも法令上の定義が統一されていないことに加え) 実務上テロとは直接の関係のない犯罪として処理される場合が多いことから、国際テロと比較して、事案の発生、検挙件数等に関する正確な統計を得ることが困難となっている (Bjelopera, 2017, pp.2-10)。こうした状況は、国内テロに関する学術研究に対しても障害となっている。

(3) 「極右テロ」の定義

現代の米国における国内テロは、左翼系過激主義に関連する「極左テロ」と右翼系過激主義に関連する「極右テロ」に概ね二分される。ただし、左翼 (Left Wing)、極左 (Far Left)、右翼 (Right Wing)、極右 (Far Right) 等の用語は様々な意味で使用されている。これらの用語の統一的な定義は、学術的にも実務的にも見当たらない (Freilich and etc., 2018, pp. 38-51)。

そうした中で、極右テロの背景にある極右系過激主義の基本的な要素として主要学説等の中で概ね合意が得られているものは次の3点である (Forest, 2019, pp. 202-207; Freilich and etc., 2018, pp. 38-51; Sweeney & Perliger, 2018, pp. 52-71)。第1に「白人至上主義 (White Supremacy)」（反ユダヤ、反マイノリティ、反移民、ネオナチ、陰謀史観⁴⁾等に繋がり易い)、第2に「保守的なキリスト教アイデンティティ」（反中絶活動、反LGBT活動等に繋がり易い)、第3に「反政府主義」（前記の陰謀史観、反銃規制活動等に繋がり易い⁵⁾）である。⁶⁾ その上で、極右系過激主義全体に概ね共通して底通する考え方は「自分たち (白人) のコミュニティの将来が他者に侵される」という強い不安と恐怖感と考

⁴⁾ 例えば、ユダヤ系等の非白人系が国際機関、米国政府、主要メディア等を事実上「乗っ取る」ことにより、(右翼思想からみて)「米国の国益」を損なう政策を推進している等の見方 (Martin, 2019, pp. 189-190)。

えられる (Forest, 2019, p. 203; Martin, 2019, p. 191)。こうした思想は、いわゆる「14語 (Fourteen Words)」と称される白人至上主義の標語「我々は、我々の種族の存続と白人の子どもたちの未来を確保しなければならない (We must secure the existence of our people and a future for White children)」にも表現されている。⁷⁾

これらを踏まえ、本稿においては便宜的に、米国における極右テロを「白人至上主義、保守的なキリスト教アイデンティティ、反政府主義等を含む過激主義に関連する国内テロ行為」と定義する。⁸⁾

2 米国における極右テロの歴史

米国における極右思想、とりわけ特に白人至上主義は、建国前の植民地時代に始まったアフリカ人奴隷制度の歴史と共に育まれたとみられる (Martin, 2019, p. 191)。南北戦争後の1860年代にクー・クラックス・クラン (Ku Klux

5) 前記のような陰謀史観に基づく、白人至上主義者等にとって、(ユダヤ教等に乗っ取られた) 政府は自衛のために打倒すべき対象となる。銃規制、徴税等も政府による不当な弾圧とされる。1978年にピアス (Willian Pierce) が出版したネオナチ思想・反政府主義思想等の啓蒙書『ターナー日記 (The Turner Diaries)』には、黙示録思想等に基づき、政府との最終戦争の状況が描かれている。ピアスはナショナル・アラリアンス (1974年創設のネオナチ系白人至上主義団体) の創設者であり、同書はその後の極右系過激主義に大きな影響を与えたとされる (Hoffman, 2017, pp. 121-122)。

6) 実際には、極右系過激主義の思想・活動が常にこれらの要素を全て揃えているとは限らず、様々な濃淡があるとみられる。

7) 同標語は、白人至上主義の活動家であるデビッド・レーン (David Lane) が1980年代に唱え始めたこととされる。2017年8月11-12日にバージニア州シャーロットビルで開催された「極右合同デモ (Unite the Right Rally)」の頃からは「White rights matter.」、 「You will not replace us.」との標語が叫ばれている。

8) 米国における主な国内テロには「極左テロ」も含まれる。極左系の活動は、1950年代頃から主にアフリカ系マイノリティの権利向上運動 (ブラック・パワー運動)、公民権運動、ベトナム反戦運動等として高揚し、1960年代後半から1970年代前半頃に最高潮に達した。近年の活動は、動物の権利擁護、環境保護等の個別・具体の課題に関するものが多くなっている (「環境テロ (Eco-Terrorism)」とも言われる)。

Klan (K.K.K.) が創設された頃には既に極右の組織的なテロが発生していた。初期の活動は北軍側による取締り等により数年で勢いを失ったものの、その後も極右の活動は社会情勢の変化等に応じて盛衰を繰り返している。19世紀末から20世紀の前半の時期にも、当時の移民の増加、第1次大戦にともなうナショナリズムの高揚等を背景として一時的に勢いを取り戻している。⁹⁾

20世紀後半以降では、まず1960-70年代に、極左系活動の高揚に対する反動として極右の活動が活発化した。さらに、1970-90年代にはホワイト・アーリアン・レジスタンス (White Aryan Resistance)、アーリアン・ネイションズ (Aryan Nations)、ナショナル・アライアンス (National Alliance) 等の比較的大規模な極右系組織の活動がみられた。特に1990年代前半から中盤にかけては、1992年のルディー・リッジ (Rudy Ridge) 事件 (アイダホ州)、1993年のウェイコー (Waco) 事件 (テキサス州)、1995年のオクラホマ・シティー事件 (オクラホマ州) 等の社会の耳目を集める事案が発生し、これらに触発された極右テロの件数が増加したとみられる。しかし、こうした組織の活動は、有力指導者の死亡、組織内の混乱等によりいずれも2000年代初頭頃には概ね下火となった (Martin, 2019, pp. 192-193; Bjelopera, 2017, p. 19)。¹⁰⁾ 2000年代以降の極右の活動の大半は細分化された小規模なグループや個人によるものとなっており、大規模な組織は殆どみられなくなっている。¹¹⁾

⁹⁾ 初期の K.K.K.の主目的は南北戦争に敗北した南部地域の関係者の地位保護、いわゆる「南部文化」(白人至上主義、キリスト教アイデンティティ等)の擁護等にあったとみられる。初期の活動は北軍側の取締り等により数年で勢いを失った。その後、K.K.K.の思想の系譜を引く活動は、19世紀末から1920年代、1940年代後半、1960年代等にそれぞれ一時的な盛り上がりを見せた。ただし、各時期の K.K.K.の間に厳密な組織的継続性が維持されている訳ではない (Martin, 2019, pp. 192-193; 浜本, 2019)。

¹⁰⁾ 19-20世紀の経済不況、移民政策の変動、戦争の動向等と右翼系過激主義の活動の盛衰に一定の関係があるとの指摘もある (Hoffman, 2017, p. 109; Forest, 2019, p. 208)。

¹¹⁾ 比較的活発な組織としては、ソルベン・ネイションズ (Sovereign Citizens)、アトムワフン・デビジョン (Atomwaffen Division (AWD)) 等がある (Ware, 2019)。

これまでの主な極右テロ事案としては、前記のルディー・リッジ事件（1992年）、ウェイコー事件（1993年）、オクラホマ・シティー事件（1995年）等がある。特に前者二者はいわゆる「カルト」集団による組織的な犯行であった。これに対し、近年の事案の多くは単独犯（ローンウルフ）または小規模グループによる犯行となっている（U.S. Department of Homeland Security, 2019, p. 10; Forest, 2019, p. 208）。背景として、①前記のとおり近年の極右の活動そのものが大規模組織ではなく細分化された小規模グループ等によるものを中心となっていること、②取締り当局等の耳目を引き難くするための戦術として「指導者無き抵抗」の思想が活動家の間に広まっていること¹²⁾、などがあると思われる。¹³⁾

3 データに基づく極右テロの傾向分析

本項では、米国メリーランド大学のグローバル・テロリズム・データベース（GTD）¹⁴⁾及びFBIのヘイトクライムに関するデータ¹⁵⁾に基づき、米国におけ

¹²⁾ 「指導者無き抵抗（Leaderless Resistance）」の戦術は、1992年にアーリアン・ネイションズの活動家で元 K.K.K.活動家であるビーンズ（Louis Beans）が発案したとされる。前記の『ターナー日記』（1978年出版）にも同様の思想がみられる（Martin, 2019, pp. 196-197; Hoffman, 2017, pp. 122-123; Bjelopera, 2017, pp. 50-52）。

¹³⁾ 近年、極右系過激主義の活動に対立する「アンティーファ（Antifa: Anti-Fascistの短縮形）」と称される活動がみられる。アンティーファは「白人至上主義、ネオナチズム、ファシズム等に反対する思想に基づき適宜共同して活動を行う人々の総称」であり、単一の思想、組織等の下に統一されたものではない。極右系との対立の中でアンティーファが過激な暴力行為に及ぶ事例も見られる。2017年8月のバージニア州シャーロットビルにおける「極右合同デモ」の際には、極右系勢力とアンティーファの間で衝突が発生し、アンティーファ関係者1人が死亡した（Scott Stewart, “Examining Whether the Terrorism Label Applied to Antifa,” *STRATFOR*, August 27, 2019）。

¹⁴⁾ GTD は、メリーランド大学が公開情報に基づき作成、運営しているテロ事案に関する公開のデータベース。現時点で1970年から2018年までの世界各国のテロ事案をカバーしている（<https://www.start.umd.edu/GTD/>）（最終閲覧：2020年11月30日）。管見の限り、公開のデータベースとしては最も長期の期間をカバーするものであり、時系列的な傾向を鳥瞰するための有用性は高い。

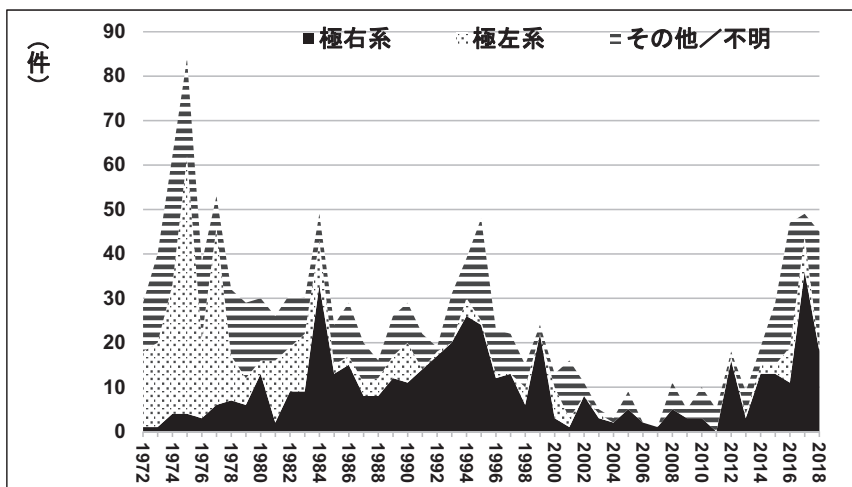
る極右テロの動向を可能な限り客観的に俯瞰することを試みる。なお、GTDのデータは、国内テロ・国際テロの区分はなされているが、右翼系・左翼系の区分はなされていない。本稿においては、GTDに含まれる各事案の内容等を個別に検討し、前記の定義等に基づき独自に「極右系・極左系・その他」の分類を行った。

(1) 極右テロの発生件数、死者数等の推移

(イ) 発生件数

図表1は、1972年以降の米国における国内テロの各年の発生件数の推移を示している。各年の極右テロの発生件数は、2012年以降は（2013年を除き）10件以上となっている。これに対し、2000年から2010年までの間は毎年10件未満で

図表1：米国の国内テロの発生件数（1972-2018年）



※1970年及び1971年の極左系の件数はそれぞれ244件、120件。

出典：GTDのデータに基づき筆者作成。

¹⁵⁾ <https://ucr.fbi.gov/hate-crime>（最終閲覧：2020年11月30日）。

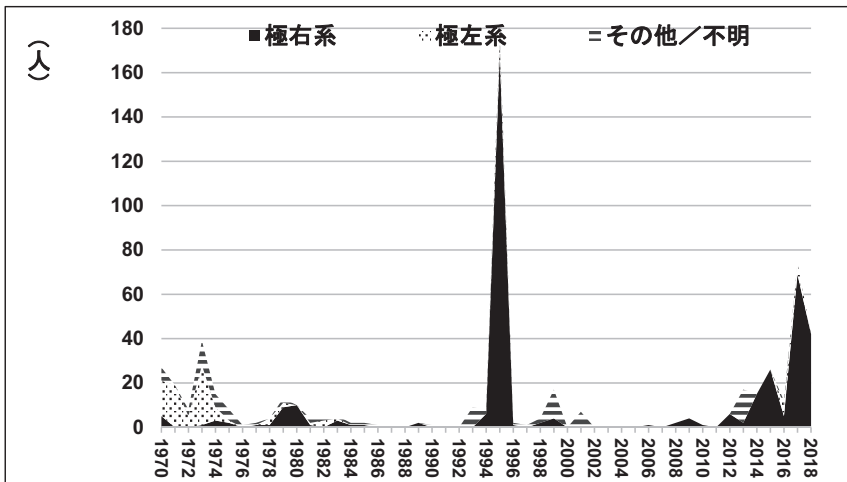
あった。こうしたことから、概ね2010年代前半以降、毎年の極右テロ発生件数はそれ以前に比較して増加傾向にあると言い得る。

ただし、1970年以降の約50年間のスパンで見ると、発生件数はしばしば増減を繰り返している。すなわち、1970及び71年はいずれも10件以上であった。特に、1970年の発生件数は32件を記録している。その後、1972-1983年までの12年間は、1980年を除いて毎年の発生件数は毎年10件未満であった。1984-1999年までの16年間は、3年間（1987年、1988年、1998年）を除いて毎年の発生件数は10件以上であった。特に、1984年には33件、1993-95年の3年間には各20件、26件及び24件を記録している（※それぞれの社会的背景事情等については2参照）。

(ロ) 死者数

図表2は、1970年以降の米国における国内テロによる各年の死者数の推移を示している。図表3は、1970年から2019年9月までの米国内におけるテロ事案

図表2：米国の国内テロによる死者数（1970-2018年）



※1995年の死者数が突出しているのは、オクラホマ・シティー事件のため。

出典：GTD のデータに基づき筆者作成。

(国際・国内テロ両方を含む)の中で死者数が10人以上のもの(13件)を示している(2018年まではGTD、2019年は筆者の調査による)。

1970年から2018年の約50年間の極右テロの1件当たりの平均死者数は0.8人である。事案全体の99%以上は死者数10人以下であり、約85%は死者数ゼロである。他方、死者が10人を超える事案は6件であり(2018年及び19年の事案も含む、図表3参照)、全体の1%以下に過ぎない。

各年の死者数は、2013年までの44年間は、2年間(1980年、1995年)を除き10人未満であった。しかし、2014年以降の5年間の各年の死者数は2016年を除きいずれも10人以上(15人、26人、5人、69人、42人)となっており、以前よりも増加している傾向がみられる。さらに、1970年以降の死者数10人を超える極右テロ事案6件のうち5件が2017年以降に発生している(図表3)。

図表3：米国におけるテロ事案で犠牲者(死者)数が10人以上のもの(1970年以降)

	死者数	内/外	背景	発生年月日	発生地	概要	武器	実行犯人数
1	2,982人	国際	イスラム過激主義 アルカイダ	2001 09-11	ニューヨーク州 ニューヨーク市等	世界貿易センタービル、 国防省等への攻撃	爆発物 航空機	約20
2	168人	国内	極右 反政府主義	1995 04-19	オクラホマ州 オクラホマシティ	連邦政府施設への攻撃	爆発物	1
3	58人	国内	極右 反政府主義	2017 10-01	ネバダ州 ラスベガス	ホテルでの乱射	銃器等	1
4	49人	国際	イスラム過激主義 ISIS	2016 06-12	フロリダ州 オランド	ナイトクラブへの攻撃	銃器等	1
5	22人	国内	極右 白人至上主義	2019 08-03	テキサス州 エルパソ	ショッピングモールへの 攻撃	銃器等	1
6	17人	国内	極右 白人至上主義	2018 02-14	フロリダ州 パークランド	高校退学者が母校で 銃を乱射	銃器等	1
7	15人	国内	(不明)	2013 04-17	テキサス州 ウエスト	肥料会社への放火	火器	(不明)
8	14人	国際	イスラム過激主義 ISIS	2015 12-02	カリフォルニア州 サンベルナンド	障害者施設への攻撃	銃器等	2
9	13人	国際	イスラム過激主義	2009 11-05	テキサス州 キリン	過激化したイラク帰還兵 が基地で乱射	銃器等	1
9	13人	国内	(不明)	1999 04-20	コロラド州 リトルトン	高校生が学校で乱射	銃器等	2
11	11人	国内	極右 白人至上主義	2018 10-27	ペンシルバニア州 ピッツバーグ	ユダヤ教会への攻撃	銃器等	1
11	11人	(不明)	(不明)	1975 12-29	ニューヨーク州 ニューヨーク市	ラガーディア空港で 爆発物が爆発	爆発物	(不明)
13	10人	国内	極右 白人至上主義	2018 05-18	テキサス州 サンタフェ	高校生が学校で乱射	銃器等	1

※網掛けは極右系の国内テロ。 ※出典：GTD のデータ等に基づき筆者作成。

ハ) 使用武器等

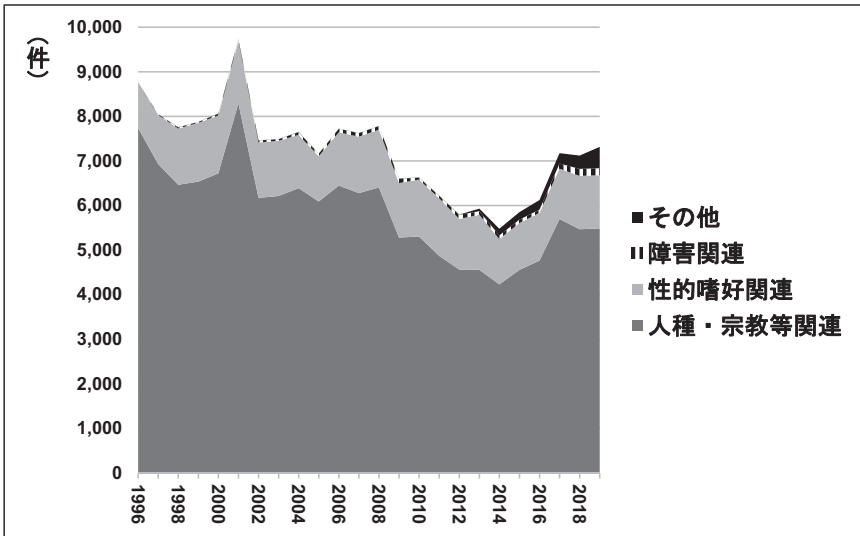
1970年から2017年の間の極右テロの中で主要な武器が銃器（拳銃等）であるものは26%であり、爆発物であるものは22%となっている。極左テロ（銃器14%、爆発物53%）に比較して銃器の割合が高くなっている。極左テロの場合、特に近年は、攻撃の目的は個人の殺傷等ではなく、環境破壊等に関連しているとテロリスト側が認識している企業の施設の破壊等である場合が多いことから、銃器よりも爆発物の割合が高くなっているとみられる。

(2) ヘイトクライムの発生件数の推移

極右テロとヘイトクライムは必ずしも同一の概念ではない。しかし、極右テロの中では白人至上主義等に基づく事案が一定数の割合を占めており、しかもこうした事案は司法手続き的にはヘイトクライムとして処理される場合が少ない。こうしたことから、ヘイトクライム、とりわけ人種・宗教等に関連するヘイトクライムの動向を俯瞰することは、極右テロの動向の分析上も有用と考えられる。DHSの公式文書等においても、白人至上主義に基づく極右テロとヘイトクライムは密接に関連している旨が指摘されている（U.S. Department of Homeland Security, 2019, p. 10.）。

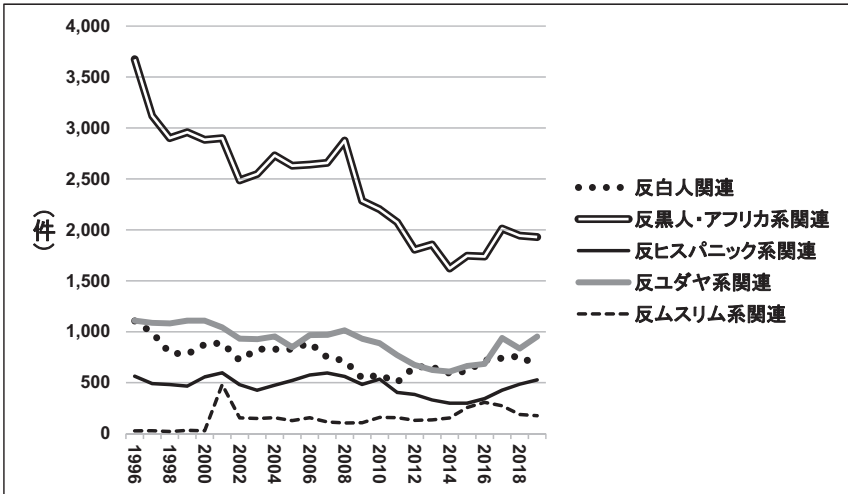
図表4及び5は、記録が公開されている1996年以降2019年までの間の米国におけるヘイトクライムの各年の発生件数の推移を示している（図表5は、人種・宗教に関するヘイトクライムの発生件数の推移）。2019年の人種・宗教等に関するヘイトクライム事案の発生件数は約5,500件であり、前年（2018年）に比べて微増（0.3%増）しているものの、過去10年間のピークであった2017年（約5,700件）からは微減（約3.7%減）している。より長期間、すなわち1996年以降の24年間のスパンで見ると、2008年以前の発生件数は常に2017年の値よりも高いレベルにあり、特に1996年の発生件数（約7,700件）は2017年の1.36倍であった。発生件数は、2008年（約6,400件）以降一貫して減少していたが、2014年（約4,200件）の後は一転して毎年増加している。こうした傾向は、前記の極右テロ

図表4：米国のヘイトクライムの発生件数（1996-2019年）



出典：FBIの公表データに基づき筆者作成。

図表5：米国のヘイトクライム（人種宗教に関するもの）の発生件数（1996-2019年）



出典：FBIの公表データに基づき筆者作成。

をめぐる動向と概ね一致している。¹⁶⁾

4 極右テロの脅威評価：日米の関連指標の比較

(1) テロ脅威評価の分析枠組み

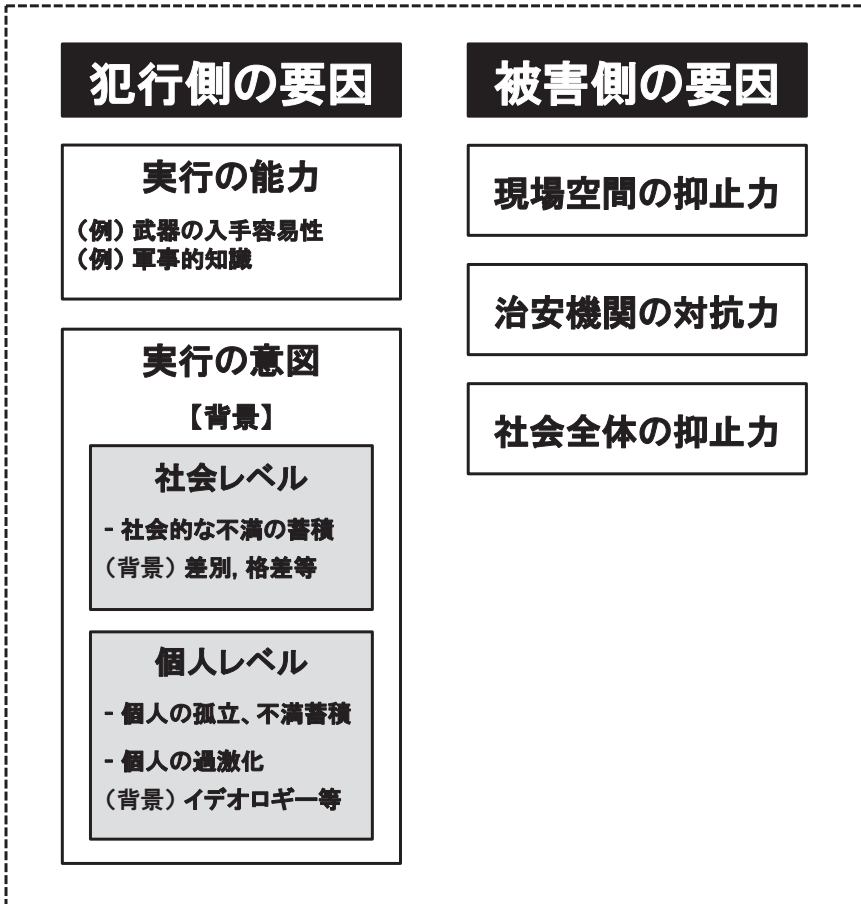
異なった国の間でテロ脅威評価¹⁷⁾を比較するには、何らかの分析枠組みが必要である。各種の先行研究によると、テロの発生には様々な要素が複合的に関連していると考えられる。犯罪発生に関する有力な理論モデルである「原因論と機会論の複合モデル」(小林、2020、91-110頁)を応用するならば、テロ発生に関連する諸要素は、①テロを実行する側の要因(テロ実行の意図、能力)、②被害者側の要因(現場空間の抑止力、治安機関等の対抗力、社会全体の抑止力等)、に大別される(図表6)。例えば、仮にテロ実行側において意図と能力が充足されたとしても、潜在的被害者側において治安機関等の対抗力や社会の抑止力等が強力であれば、テロ発生には至らない可能性は高くなる。

テロ実行犯側の要因のうち「テロ実行の意図」が醸成される背景には、格差、差別等の不当な状況に対する「不満」が社会に存在するケースが多い。前記のとおり、米国における極右テロの場合には「自分たち(白人コミュニティ)の将来が他者に侵される」との不安と恐怖感が根底にあるとみられる。(ただし、社会レベルの不満等が常に各個人レベルにおける具体的なテロ実行に直結する訳ではない。そのためには各個人のレベルにおいて更に、違法な暴力の使用を正当化するような過激なイデオロギーへの感化(過激化)等が必要と考えられる。また、社会レベルにおける不満が高い場合でも、個人レベルにおいて家庭、職

¹⁶⁾ 人種・宗教等に関するヘイトクライムの発生件数を主な攻撃対象別にみると、一貫して最も多いのは反黒人・アフリカ系の事案であり、1996年以降の全体の52%を占めている。反ユダヤ系は19%、反ヒスパニック系は10%、反モスリム系は3%をそれぞれ占めている。

¹⁷⁾ ここで言う「脅威」とは便宜上、テロ事案の発生可能性等を指すものとする。ただし、テロの基本的要素の一つである「恐怖の拡散」については、事案発生件数、死者数等のみで十分に測定し得るものではないことに留意する必要がある。

図表6：テロの発生に関連する主要素



出典：筆者作成。

場、学校、地域社会における紐帯等による抑止力が働く場合には、当該個人にテロ実行の具体的な意図が生じる可能性は低下すると考えられる (Martin, 2019, pp. 44-59)。

(2) 日米の関連指標

前記の分析モデルを米国における極右テロ発生に適用すると、①「背景にある社会不満」に関連する指標として「在留外国籍人口の全人口に占める比率」^{18,19)}及び「外国人増加による犯罪悪化を懸念する国民の割合（世論調査）」

図表7：テロ脅威評価に関連するデータ（G7各国の比較）

(1) 在留外国籍人口の総人口に占める比率(2018年)						
ドイツ	イギリス	イタリア	フランス	アメリカ	カナダ	日本
16%	14%	10%	13%	14%	21%	2%
※カナダのみ2016年の統計値。 ※出典：経済協力開発機構(OECD)のデータを基に筆者作成。						
※ ムスリム系人口の総人口に占める比率の推定(2013年)						
フランス	ドイツ	イギリス	カナダ	イタリア	アメリカ	日本
4.3%	4.3%	2.8%	2.0%	2.0%	1.6%	0.1%
※出典：店田廣文の資料を基に筆者作成。						
(2) 世論調査：外国人増加による犯罪悪化を懸念する国民の割合(2019年)						
ドイツ	イタリア	日本	フランス	イギリス	アメリカ	カナダ
52%	44%	40%	22%	22%	19%	17%
※出典：Pew Research Center のデータを基に筆者作成。						
(3) 一般人の銃器保有数の推定(人口100人当たり)(2017年)						
アメリカ	カナダ	フランス	ドイツ	イタリア	イギリス	日本
120.5丁	34.7丁	19.6丁	19.6丁	14.4丁	4.6丁	0.3丁
※イギリスはイングランド・ウェールズのみ値。 ※出典：Small Arms Survey 2017 のデータを基に筆者作成。						
(4) 年間の殺人事件による死者数(人口10万人当たり)(2018年)						
アメリカ	カナダ	フランス	イギリス	ドイツ	イタリア	日本
5.0人	1.8人	1.2人	1.2人	0.9人	0.6人	0.3人
※イギリス(イングランド・ウェールズ)のみ2017年の統計値。 ※出典：国連薬物犯罪事務所(UNODC)のデータを基に筆者作成。						

18) 在留外国籍人口には外国から日本に転籍した者の数は含まない(OECD(2020))。ムスリム系人口の推計は、国籍にかかわらずイスラム教徒全体の人口の推計値(店田、2015)。

19) 先行研究では、国内の人種的分裂と経済停滞の複合的状況が国内テロを促す要素となり得る旨が示されている(Danzell and etc., 2016, pp. 536-558)。ただし、移民等が直ちにテロにつながる訳ではない(Sandler, 2018, pp. 37-38)。

(Pew Research Center (2019))、②「(潜在的なテロリストの) 攻撃能力」に関連する指標として「一般人の銃器保有数の推定値」(Small Arms Survey (2018)) (米国の極右テロ事案においては銃器の使用割合が高いことによる)、③「治安機関や社会の対抗力・抑止力」に関連する指標として「年間の殺人事件による死者数」²⁰⁾、がそれぞれ妥当と考えられる。図表7はこうした指標を米国及び日本を含むG7諸国間で比較したものである。日本は、「外国人増加による犯罪悪化を懸念する国民の割合」を除き、その他の全ての項目において米国を含むその他のG7諸国に比較して低い値を示している。

5 考察及び結論

本項では、前記三及び四の内容等に基づき、冒頭に示した問いに対する考察を加える。

(1) 米国における極右テロの動向

近年の米国における極右テロ情勢は、以前に比較して質的・量的に大きな違いはあるのだろうか。

(イ) 量的変化

前記のとおり、米国における極右テロの発生件数は、2011年前後から記録のある2017年までほぼ一貫して増加している。人種・宗教等に関するヘイトクライムの発生件数も、2014年以降2017年まではほぼ一貫して増加している。したがって、近年米国における極右テロの発生件数が概ね増加傾向にあることは、客観的に裏付けられていると言い得る。

ただし、近年の極右テロ及び人種・宗教等に関するヘイトクライムの発生件

²⁰⁾ 国連薬物・犯罪事務所 (UNODC) 公表の各国犯罪データ <https://dataunodc.un.org/> (最終閲覧: 2020年11月30日)。

数は、現段階では「前例のない程の高いレベル」とは言い切れない。いずれも過去に、近年と同様あるいはそれ以上のレベルの発生件数を記録した時期がある。今後情勢の悪化が継続して「前例のないレベル」にまで至るか否かに関しては、今後の状況に関する検証の継続が必要である。ちなみに、2018年の極右テロの発生件数は18件であり、2017年の36件より減少している。ヘイトクライムの発生件数も2017年以降は微減傾向にある。

(ロ) 質的变化

ここでの「質的变化」とは、攻撃手法（攻撃の組織性、武器の性能等）の高度化等による残虐性の悪化等を指す。一般的には死者数等が指標の一つと考えられる。前記のとおり、1970年以降の死者数が10人以上の極右テロ事案6件のうち5件が2017年以降に集中発生している。こうした状況が今後も継続するならば「極右テロは前例のないレベルまで凶悪化している」と評価し得る。他方で、テロの手法は以前と比較して顕著に高度化しているとはみられない。前記のとおり、組織性はむしろ低下している。したがって、極右テロの質的な変化について確定的な結論を得るには、やはり今後の状況に関して検証の継続が必要である。

(ハ) テロの量的増加の要因

近年の極右テロ、人種・宗教等に基づくヘイトクライムの増加の原因として、第1に、インターネット、SNS等の発達により、過激思想や攻撃手法等の拡散が（大規模組織の介在を経なくても）以前より容易になっている状況があるとみられる。こうした状況に関し、イスラム過激派関連のテロをめぐる状況との類似点を指摘する見方もある（Jones, 2018, pp. 3-4; Fidler, 2019; Forest, 2019, p. 208）。²¹⁾第2に、2001年の911テロ事件以降、米国の法執行・情報機関の最優先課題がイスラム過激派等による国際テロ対策であったため、極右テロを含む国内テロ対策に十分な資源が投入されてこなかったことの影響も指摘されてい

る (Stevenson, 2019, pp. 233-244)。

加えて、トランプ大統領の言動（反移民政策、白人至上主義を非難することへの消極姿勢等）の影響を指摘する見方もある (Hawley, 2019, pp. 172-184)。しかし、近年の極右テロ及びヘイトクライムの発生件数の増加はいずれもトランプ大統領の当選（2016年11月）以前から始まっている。したがって、同大統領の言動等が最近の極右系過激主義の盛り上がりにより一定の影響を与えている要素の一つである可能性はあり得るとしても、直接的な要因であると直ちに結論付けることには慎重であるべきと考えられる。^{22,23)}逆に言えば、2020年の大統領選挙の結果として政権交代が実現したとしても、直ちに極右テロやヘイトクライムが減少するかは不明である。

(2) 日米の比較

以上のような米国における近年の極右テロをめぐる情勢の背景事情等は日本においても共有されているのだろうか。

前記のとおり、近年の米国における極右テロの発生状況に関連する主なデータを見る限り、両国の状況は大きく異なっている。したがって、米国と同様の背景事情が直ちに日本においても共有される可能性は低いと考えられる。なお、日本では、入管法改正により2019年4月から5年間で新たに約35万人の外

²¹⁾ 2016年のツイッター上の白人至上主義関係の記事数はイスラム過激主義関連の記事数を上回っていた (Bjelopera, 2017, pp. 48-49)。

²²⁾ 逆に、極右テロやヘイトクライムを増加せしめるような社会的情勢がトランプ当選の要因の一つであったとの仮説も成り立ち得る。複数の先行研究では、2016年の選挙における、「各選挙民の性差別・人種差別等に関する認識とトランプ候補への投票動向」、「トランプ候補の選挙活動と当該地域におけるヘイトクライムの発生動向」等にそれぞれ一定の相関関係がある旨が示されている。ただし、原因と結果の因果関係については十分な検証はなされていない (Schaffner and etc., 2018, pp. 9-34; Hooghe and etc., 2018, pp. 528-534)。

²³⁾ 2008年の大統領選挙での黒人系候補の当選の影響を指摘する見方もある (Stevenson, 2019, pp. 235-236; Jones, 2018, p. 4; Hoffman, 2017, p. 109; Forest, 2019, p. 208)。

国人労働者が受け入れられる見通しとされていた（※コロナ禍開始前の予想、年間約2.5%の増加に相当）。この場合でも全人口に占める在留外国籍人口数は約2.5%に止まり、他のG7諸国に比較すると依然低い水準である。

ただし、以上の結論は「日本において極右テロは増加しない」と論じている訳ではない。米国等とは異なる日本特有の事情に基づき極右テロが増加する可能性は否定できない。例えば、前記のとおり、日本においては「外国人増加による犯罪悪化を懸念する国民の割合」は米国よりも高く、G7諸国の中でも3番目に高い。²⁴⁾ 他方、日本においては他国に比較して在留外国籍人口の比率は低く、全般的な犯罪情勢も良好である。さらに、過去30年間の全犯罪の発生件数に占める外国人による犯罪の割合は5-7%程度に過ぎない。すなわち、日本においては、外国人関連の犯罪情勢に関し、その実態と国民の懸念の間に大きなギャップが存在する。こうした状況はG7諸国の中でも日本に特有とみられ、将来的に極右テロ増加を促す要素の一つとなる可能性は否定できない。

おわりに

本稿では、①「近年の米国における極右テロ情勢は、以前に比較して質的・量的に大きな違いはあるのか」、②「米国における当該情勢の主な背景事情等は日本にも共有されているのか」等の問題に関して客観的データ等に基づいて分析を試みた。その結果、①については「量的には近年増加傾向にあるが、質的・量的に『前例のない高いレベル』にまで悪化しているかについては更なる検証が必要」、②については「米国と同様の背景事情が直ちに日本においても共有される可能性は低い」との結論を得た。

本稿の研究には課題も残る。第1はデータの精緻化である。本稿ではGTD

²⁴⁾ 別の世論調査でも類似の結果が示されている。例えば、2019年5月5日付の読売新聞の報道によると、同紙が同年3-4月に実施した外国人材受け入れ拡大に関する世論調査において、懸念事項として回答者の57%が治安の悪化を挙げている。

のデータを個別に精査して利用すると共に、ヘイトクライム関連のデータを併用した。これにより各種先行研究等に比較してデータの精度は向上したとみられるものの、更なる改善の余地がある。第2は、テロ発生の理論枠組み（原因論と機会論の複合モデル）に基づく分析の精緻化である。別の指標の追加等により、分析の精度の向上が期待し得る。第3は、比較分析の対象の拡大である。射程を欧州諸国等まで広げることにより、更に深い比較分析が期待し得る。第4は日本に特有の事情の分析である。「今後日本において極右テロが増加するか否か」との問いに関しては、日本に特有の事情を別途分析する必要がある。前記の日本における「外国人関連の犯罪の実態と国民の懸念のギャップ」、日本と近隣諸国の関係が及ぼす影響等の分析が課題と考えられる。

こうした問題点は残るものの、本稿は、近年の米国の極右テロの動向に関して従来よりも精緻なデータに基づく分析を試みたこと、極右テロをめぐる状況の日米比較分析を理論モデル及び客観的なデータに基づいて試みたこと、などにおいて一定の独自性と意義を有すると考えられる。

【引用文献】

- Bakker, E. (2015). *Terrorism and counterterrorism studies: comparing theory and practice*. Leiden University Press.
- Bjelopera, J. P. (2017). "Domestic Terrorism: An Overview (CRS Report, August 21, 2017)." Congressional Research Service.
- Borgeson, K. (2018). "Right-Wing Domestic Terrorism." Robin Maria Valeri and Kevin Borgeson Eds., *Terrorism in America*, Routledge, pp. 26-35.
- Danzell, O. E., Yeh, Y., & Pfannenstiel, M. (2016). "Determinants of Domestic Terrorism: An Examination of Ethnic Polarization and Economic Development." *Terrorism and Political Violence*, 31(3), pp. 536-558.
- Doyle, C. (2019). "Domestic terrorism: Some Considerations (CRS Report, August 12, 2019)." Congressional Research Service.

- Fidler, D. P. (2019). "Terrorism, Social Media, and the El Paso Tragedy (Council on Foreign Relations, August 6, 2019)." <https://www.cfr.org/blog/terrorism-social-media-and-el-paso-tragedy> (2020年11月30日最終閲覧).
- Forest, J. J. F. (2019). *The terrorism lectures: a comprehensive collection for the student of terrorism, counterterrorism, and national security (3rd ed.)*. Nortia Press.
- Freilich, J. D., Chermak, S. M., Gruenewald, J., Parkin, W. S., & Klein, B. R. (2018). "Patterns of Fatal Extreme-Right Crime in the United States." *Perspectives on Terrorism*, 12(6), pp. 38-51.
- Hawley, G. (2019). *The alt-right: what everyone needs to know*. Oxford University Press.
- Hoffman, B. (2017). *Inside terrorism (3rd ed.)*. Columbia University Press.
- Hooghe, M., & Dassonneville, R. (2018). "Explaining the Trump Vote: The Effect of Racist Resentment and Anti-Immigrant Sentiments." *Political Science & Politics*, 51(3), pp. 528-534.
- Jones, S. G. (2018). "The Rise of Far-Right Extremism in the United States (CSIS Brief, November 7, 2018)." Center for Strategic and International Studies. <https://www.csis.org/analysis/rise-far-right-extremism-united-states> (2020年11月30日最終閲覧).
- Martin, G. (2019). *Essentials of terrorism - Concepts and Controversies (5th ed.)*. SAGE.
- Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD). (2020). *International Migration Outlook 2020*: OECD Publishing. <https://www.oecd.org/migration/international-migration-outlook-1999124x.htm> (2020年11月30日最終閲覧).
- Pew Research Center. (2019). "Around the World, More Say Immigrants Are a Strength Than a Burden (March 14, 2019)." <https://www.pewresearch.org>

org/global/2019/03/14/around-the-world-more-say-immigrants-are-a-strength-than-a-burden/ (2020年11月30日最終閲覧).

Sandler, T. (2018). *Terrorism - What Everyone Needs to Know*. Oxford University Press.

Schaffner, B. F., Macwilliams, M., & Nteta, T. (2018). “Understanding White Polarization in the 2016 Vote for President: The Sobering Role of Racism and Sexism.” *Political Science Quarterly*, 133(1), pp. 9-34.

Small Arms Survey. (2018). Estimating Global Civilian-Hold Firearms Numbers: Annex. http://www.smallarmssurvey.org/fileadmin/docs/Weapons_and_Markets/Tools/Firearms_holdings/SAS-BP-Civilian-held-firearms-annexe.pdf (2020年11月30日最終閲覧).

Stevenson, J. (2019). “Right-wing Extremism and the Terrorist Threat.” *Survival*, 61(1), pp. 233-244.

Sweeney, M. M., & Perliger, A. (2018). “Explaining the Spontaneous Nature of Far-Right Violence in the United States.” *Perspectives on Terrorism*, 12(6), pp. 52-71.

U.S. Department of Homeland Security (DHS). (2019). “Strategic Framework for Countering Terrorism and Targeted Violence.” <https://www.dhs.gov/publication/strategic-framework-countering-terrorism-and-targeted-violence> (2020年11月30日最終閲覧).

Ware, J. (2019). “Siege: The Atomwaffen Division and Rising Far-Right Terrorism in the United States.” International Centre for Counter-Terrorism (ICCT). <http://www.jstor.org/stable/resrep19615> (2020年11月30日閲覧).

小林良樹 (2020)、『テロリズムとは何か —〈恐怖〉を読み解くリテラシー』、慶應義塾大学出版会。

店田廣文 (2015)、「イスラーム教徒人口の推計 2013年」、早稲田大学人間科学部多民族・多世代社会研究所、<http://imemgs.com/document/20150714mij>.

pdf（2020年11月30日最終閲覧）。

浜本隆三（2019）、『アメリカの排外主義』、平凡社。